



2026年2月6日

各 位

会 社 名 ピー・シー・エー株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤文昭
(コード番号 9 6 2 9 東証プライム市場)
問合せ先 財務経理部長 坂下幸之
(TEL 03-5211-2711)

2026年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月29日に**2026年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)**を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年1月29日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 U R L <https://pca.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,762	5.8	1,908	△9.4	1,923	△10.4	1,225	△15.1
2025年3月期第3四半期	12,061	10.0	2,107	24.0	2,147	23.9	1,443	24.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,250百万円 (△33.5%) 2025年3月期第3四半期 1,880百万円 (55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	61.13	60.85
2025年3月期第3四半期	71.99	71.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	33,481	18,719	55.4	924.31
2025年3月期	34,974	19,283	54.5	949.72

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,534百万円 2025年3月期 19,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 87.00	円 銭 87.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 95.00	円 銭 95.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,539	8.0	2,543	△3.6	2,530	△5.9	1,649	△5.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) ICP-1号投資事業有限責任組合 株式会社タイレルシステムズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	22,000,000株	2025年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,948,069株	2025年3月期	1,948,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	20,051,937株	2025年3月期 3Q	20,044,896株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、賃上げ等の雇用環境や企業収益の改善等により景気の回復基調が継続しております。一方で金利上昇気配の高まりや円安の進行、物価上昇の継続、中東地域の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇、米国の通商政策の波及的な影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、今期より新たな中期経営計画（2025年4月から2028年3月までの3ヵ年）をスタートさせました。

この中期経営計画のなかで3つの重点施策を推進し、継続課金モデルを確立していきます。

- ① 主力事業の成長力強化：クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資：統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり：4つの取り組みと開発投資計画の推進、HR領域のグループ製品開発計画の推進

当社は、2025年11月27日に新サービス『PCA Arch』をリリースいたしました。

『PCA Arch』は、業務のデジタル化・自動化を求める中小・中堅企業様を支援するため、AIなどの最新技術を活用して、財務経理・人事労務・販売管理といった基幹業務をワンストップでサポートします。企業が抱える「業務ノウハウの共有」「人的リソースの最適化」「業務のデジタル化」といった課題を解決するために生まれたサービスで、人（経営者・業務担当者・従業員・専門家）、サービス（PCA製品や他社サービス）、そして情報（ナレッジや業務ノウハウ）をつなぐ架け橋となり、ビジネスのさらなる成長に貢献してまいります。

『PCA Hub 経費精算』では、交通系ICカードとのデータ連携とJIIMA認証で「早く、正しく」を標準化いたしました。カンタンに申請いただけるだけでなく、電子帳簿保存法に関する法的要件をチェックする必要がなくなり、安心して導入・運用いただくことができます。また、『PCA 公益法人会計シリーズ』では「新会計基準対応版」をリリースいたしました。

今後も機能拡大に努め、中小・中堅企業様の基幹業務をワンストップでサポートできるよう開発を進めてまいります。

継続課金モデルでは、以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスク）」による経常的な収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

	2026年3月期 第3四半期末	2025年3月期 第3四半期末	前年 同期比	2026年3月期 第2四半期末	前四半期 末比
課金契約数 ※1	41,579件	33,568件	23.9%増	39,202件	6.1%増
ARR (年間・継続課金収入) ※2	10,904百万円	9,556百万円	14.1%増	10,491百万円	3.9%増

	2026年3月期 第3四半期末	2026年3月期 第2四半期末	前四半期 末比
チャーンレート (解約率) ※3	0.25%	0.25%	0.0%
ARPU (年間・平均契約単価) ※4	262千円	267千円	5千円減

※1) PCAにおけるPCAクラウド（on AWS含む）・PCA Hub・PCAサブスクの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロッシオンの課金契約数の合計値

※2) 月次継続課金売上高（MRR）×12倍（月数）

※3) 離脱課金契約数÷前月末課金契約数

※4) 「月次継続課金売上高（MRR）×12倍」（=ARR）÷ 課金契約数

上記の指標開示に伴い、従来から開示しておりましたPCAクラウドシリーズの利用法人数の開示は2025年3月期をもちまして終了とさせて頂きます。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,762百万円（前年同期比5.8%増）となりました。一方で、中期経営計画達成に向け開発力強化への取り組みを継続中であり、開発人件費及び外注費等の純増額が前年同期比で13.4%増となることで営業利益は1,908百万円（前年同期比9.4%減）となりました。また、投資事業組合運用損を営業外費用に計上したことにより経常利益は1,923百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,225百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにより構成されているため、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
クラウドサービス	7,905	61.9	14.7
保守サービス	2,459	19.3	△12.9
製品 (従来型ソフトウェア)	416	3.3	△7.0
商品（帳票等）	406	3.2	△2.9
その他営業収入	1,575	12.3	6.4
合計	12,762	100.0	5.8

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす事象等、特段の記載をするものはございません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,838	18,660
受取手形及び売掛金	2,780	2,809
電子記録債権	1,011	1,483
有価証券	—	100
棚卸資産	222	216
その他	572	685
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	26,426	23,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,026	1,079
土地	2,371	2,371
その他（純額）	218	269
有形固定資産合計	3,617	3,720
無形固定資産		
その他	222	414
無形固定資産合計	222	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,115	3,714
その他	1,593	1,684
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	4,707	5,391
固定資産合計	8,547	9,526
資産合計	34,974	33,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	158
未払法人税等	1,075	135
契約負債	10,630	10,754
賞与引当金	509	274
役員賞与引当金	24	—
その他	1,621	1,592
流動負債合計	14,008	12,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	40
退職給付に係る負債	1,441	1,498
資産除去債務	166	169
その他	16	138
固定負債合計	1,682	1,847
負債合計	15,691	14,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,973	1,972
利益剰余金	16,058	15,539
自己株式	△866	△866
株主資本合計	18,055	17,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	997
その他の包括利益累計額合計	987	997
株式引受権	125	139
非支配株主持分	114	45
純資産合計	19,283	18,719
負債純資産合計	34,974	33,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,061	12,762
売上原価	4,260	4,940
売上総利益	7,801	7,822
販売費及び一般管理費	5,693	5,914
営業利益	2,107	1,908
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	19	24
受取賃貸料	6	6
その他	5	11
営業外収益合計	40	72
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	56
その他	0	1
営業外費用合計	0	57
経常利益	2,147	1,923
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
投資有価証券売却損	46	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益	2,123	1,923
法人税等	649	683
四半期純利益	1,474	1,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	1,225

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,474	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	10
その他の包括利益合計	406	10
四半期包括利益	1,880	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	31	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報サービス事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	182百万円	202百万円
のれんの償却額	—	10百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中川 隆之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 長谷川 卓昭
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。